

事務事業名		大船渡市鳥獣被害対策協議会参画運営事業		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画掲載事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略掲載事業		
政策体系	政策名	0 1 豊かな市民生活を実現する産業の振興		事業期間			
	施策名	0 2 地域特性を活かした農林業の振興		区分			
	基本事業名	0 1 魅力ある農業の推進		単年度繰返			
根拠法令		-		※期間欄に開始年度を記入			
所属	部課名	農林水産部農林課		【開始年度】			
	課長名	佐藤 雅基		平成20 年度～			
	係名	林業係	電話 0192-27-3111	事務事業区分			
	担当者	志田 朋史	内線 338	D 補助金等			
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)			
<ul style="list-style-type: none"> 大船渡市鳥獣被害対策協議会に負担金を支出する事業。 大船渡市鳥獣被害対策協議会は、大船渡市、大船渡市農業協同組合、三陸ふるさと振興株式会社、気仙地方森林組合、大船渡猟友会、大船渡保健福祉環境センター、大船渡農林振興センター、三陸中部森林管理署を構成員として組織されている。 協議会では、岩手県鳥獣被害防止総合支援事業を活用し、電気柵の設置や個体数調整、被害防除、生息環境管理など、地域の実情に応じた総合的かつ効果的な鳥獣被害防止対策事業を行っている。 構成団体として、協議会に対して、負担金を拠出している。 協議会事務局は農林課林業係に置き、職員が事務を執行している。 				総投入量 (千円)	事業費	国庫支出金	
財源内訳	都道府県支出金						
地方債							
その他							
一般財源							
事業費計(A)	0						
人件費	正規職員従事人数						
延べ業務時間							
人件費計(B)	0						
トータルコスト(A)+(B)	0						

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)		
前年度実績(前年度に行った主な活動)	名称	単位	
<ul style="list-style-type: none"> 協議会が主催する総会への出席 協議会への負担金の拠出 事務局として協議会の運営 	ア	総会出席回数	回
今年度計画(今年度に計画している主な活動)	イ		
<ul style="list-style-type: none"> 前年度と同様。 	ウ		
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)		
<ul style="list-style-type: none"> 大船渡市鳥獣被害対策協議会 	名称	単位	
	カ	協議会構成団体	団体
	キ		
	ク		
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)		
<ul style="list-style-type: none"> 円滑に運営してもらう。 	名称	単位	
	サ	総会出席人数	人
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)	シ	鳥獣被害対策事業費	千円
<ul style="list-style-type: none"> 安定して農業を営む。 	ス	事業実施項目数	事業

(2) 総事業費・指標等の推移

投入量	事業費	財源内訳	単位	年度						
				2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(実績)	6年度(目標)	7年度(目標)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0	0		
		一般財源	千円	1,600	1,500	2,000	2,000	2,000	2,000	
	事業費計(A)	千円	1,600	1,500	2,000	2,000	2,000	2,000		
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時間	200	200	200	200	200	200	
		人件費計(B)	千円	800	800	800	800	800	800	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	2,400	2,300	2,800	2,800	2,800	2,800	
⑤活動指標		ア	回	1	1	1	1	1	1	
	イ									
	ウ									
⑥対象指標	カ	団体	8	8	8	8	8	8		
	キ									
	ク									
⑦成果指標	サ	人	8	8	8	7	8	8		
	シ	千円	6,472	5,689	7,649	3,831	5,000	5,000		
	ス	事業	7	10	7	6	6	6		

事務事業ID	1351	事務事業名	大船渡市鳥獣被害対策協議会参画運営事業
--------	------	-------	---------------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	・シカなどの有害鳥獣による農作物への被害が後をたたく、被害が拡大していること、里ジカ化が進み被害が広範囲に及んでいることから、地域の実情に応じた総合的かつ効果的な被害防止対策事業を行っている。平成20年度から開始した。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	・有害鳥獣による農作物の被害軽減を図るため、多様な被害防止対策を実施しているが、依然として被害が後を絶たず、地域の実情に応じた総合的かつ効果的な被害防止対策の継続が必要な状況にある。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	・市内全域に被害が及んでおり、各地区での市政懇談会等において、有害鳥獣被害の対策の強化が求められている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ▽ 理由・内容 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ ・協議会への参画を通し、シカによる農作物被害の減少が図られ、農家の安定した農林作物の生産及び供給による、農林業経営の安定化が可能になり、その結果、農林業の振興に寄与することとなることから、政策体系に結びつく。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ▽ 理由・内容 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ ・協議会は、市内の関係団体で組織されている。市はこの協議会への参画を通し農林業振興を図ることになるので、関与は妥当。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ▽ 理由・内容 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ ・協議会に負担金を納入して運営を支えることで、農林業の振興に寄与することになるので、対象、意図ともに適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ▽ 理由・内容 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ ・引き続き農林業振興につながる事業を円滑に行うためにも、継続して参画する必要がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある ▽ 理由・内容 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ ・協議会は、市内の関係団体が相互に連携し、一体となった取り組みを強化し、市内農林業の発展を期すために事業展開しており、事業への参画は必要。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) ・現時点で事業費を削減することはできないが、事業の継続によって農作物等の被害が大幅に減少すれば、実情に応じて事業費を削減することは可能である。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) ・協議会の事務局を担当しており、業務所要時間は適切であり、削減の余地はない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ▽ 理由・内容 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ ・受益者負担は発生しない。被害対策事業は、被害調査に基づき、シカの生息分布、農林作物への被害額等を考慮して実施しており、公平・公正に実施されている。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																							
1 現状維持	<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×	現状どおり継続して事業を実施する。
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		●	×																					
	低下		×	×																					
※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。(現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」)(終了・廃止・休止の場合は記入不要)																									

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持	現状維持で継続する。